



2024年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年5月14日

上場会社名 株式会社ファインズ 上場取引所 東
コード番号 5125 URL <https://e-tenki.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三輪 幸将
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員経営管理本部長 (氏名) 赤池 直樹 TEL 03 (5459) 4073
四半期報告書提出予定日 2024年5月14日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
四半期決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・個人投資家向けライブ配信及び当社サイト動画掲載)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期第3四半期の業績 (2023年7月1日～2024年3月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第3四半期	2,026	△6.6	220	△61.5	229	△60.1	150	△61.3
2023年6月期第3四半期	2,169	13.6	571	29.1	574	28.0	388	34.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第3四半期	32.94	31.99
2023年6月期第3四半期	88.16	83.76

(注) 2023年6月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社株式が2022年9月28日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から前第3四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第3四半期	2,430		1,920		78.7	
2023年6月期	2,386		1,747		73.2	

(参考) 自己資本 2024年6月期第3四半期 1,911百万円 2023年6月期 1,747百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年6月期	-	0.00	-	-	-
2024年6月期 (予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年6月期の業績予想 (2023年7月1日～2024年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,750	△5.6	315	△57.4	325	△56.3	215	△57.8	46.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年6月期3Q	4,604,200株	2023年6月期	4,540,000株
② 期末自己株式数	2024年6月期3Q	一株	2023年6月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年6月期3Q	4,566,449株	2023年6月期3Q	4,409,723株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社が約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は、2024年5月14日（火）にTDnetで開示するとともに、当社ホームページ(<https://e-tenki.co.jp/>)にも掲載いたします。また、決算説明会は、当社ウェブサイト動画を配信する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	7
(収益認識関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間においては、新型コロナウイルス感染症による経済活動の制限が緩和され経済回復が期待される一方、世界的に金融引締めが進む中で金融資本市場の変動や原材料価格の高騰等、景気下振れリスクが高まり、依然として先行きが不透明な状態が続いておりました。

しかしながら、当社の位置するDX市場は2030年に6兆5,195億円(注)に達する見込みとされる等、社会全体としてDXへの関心やニーズへの高まりが定着しつつあり、当社にとっては継続的に追い風の状況が続いているものと考えております。

このような環境下において当社は、「誰からも必要とされる会社になる」という経営理念のもと、主力サービスである「Videoクラウド」の販売に注力してまいりました。効果的な集客手段や求人方法などに課題意識を持った全国各地の中小企業事業者や個人事業主向けに、動画の視聴データを有効活用することで、「付加価値の向上」と「業務の効率化」の両輪から経営課題の改善をサポートし、企業のDX化を推進する事業活動を行ってまいりました。当第3四半期累計期間における業績は、セールスコンサルタント数の減少などによりVideoクラウドの獲得が伸び悩み、前年同四半期比で減収減益となりました。売上高については、計画をやや下回る推移となり、各段階利益については、前年同四半期比で原価が増加した一方、売上高が減少したことにより売上総利益率が想定より悪化したことから計画を下回る推移となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は2,026,103千円(前年同四半期比6.6%減)、営業利益は220,163千円(前年同四半期比61.5%減)、経常利益は229,332千円(前年同四半期比60.1%減)、四半期純利益は150,413千円(前年同四半期比61.3%減)となりました。

(注) 「2022 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望」富士カメラ総研

当社は、「すべての中小企業のDXをサポートする」を新しいミッションとする中期経営計画(2024年6月期～2026年6月期)を策定いたしました。これまでの「動画を起点としたマーケティングDX」を多くの中小企業・個人事業主の皆様にご提供し、活動の支援を行っていくとともに、DXを実現するためのソリューションを拡大させてまいります。

これに伴い、当社の今後の経営実態をより適切に反映するため第1四半期会計期間から「店舗クラウド事業」について報告セグメントから「その他」に変更しております。

この変更により、当社の報告セグメントが「Videoクラウド事業」のみとなり、開示情報としての重要性が乏しくなったため、セグメント情報を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期会計期間末における総資産は2,430,609千円となり、前事業年度末と比較し44,345千円増加いたしました。

流動資産は2,005,459千円となり、前事業年度末と比較し65,331千円減少いたしました。これは主に、本社移転に伴う現金及び預金の減少106,757千円によるものであります。

固定資産は425,150千円となり、前事業年度末と比較し109,677千円増加いたしました。これは主に、本社移転等による建物附属設備の増加84,063千円、工具、器具及び備品の増加24,777千円によるものであります。

(負債の部)

当第3四半期会計期間末における負債は509,949千円となり、前事業年度末と比較し128,838千円減少いたしました。

流動負債は509,949千円となり、前事業年度末と比較し128,838千円減少いたしました。これは主に、法人税等の中間納付による未払法人税等の減少160,321千円、本社賃料をフリーレント処理したこと等による未払金の増加37,520千円によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期会計期間末における純資産は1,920,660千円となり、前事業年度末と比較し173,183千円増加いたしました。これは主に、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ6,950千円増加し、四半期純利益150,413千円の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

中長期において日本企業全体で、DXをいかに実現するかが大きな課題となると考えられ、当社がご提供できるビジネス領域はさらに拡大していくと考えております。特に、企業においてテレワークやオンライン採用の活動需要の高まりにより、個々の企業の課題に応じて動画の活用幅が広がりを見せております。

このように、当社の事業領域に対する市場からの需要は、引き続き高水準であることが予測され、当社の成長フェーズは継続するものと見込んでおります。今後はさらにデータを活用したDXコンサルティングを強化し、クロスセルを増加させていくことで、持続的な案件獲得の拡大を目指しております。

このような中、2024年6月期においてはセールスコンサルタント数の減少などによりVideoクラウドの獲得が伸び悩み、売上高については、計画をやや下回る推移となり、各段階利益については、前年同期比で原価が増加した一方、売上高が減少したことにより売上総利益率が想定より悪化したことから計画を下回る推移となりました。

以上のことから、2023年8月10日に発表した通期業績予想を下方修正いたしました。詳細については、2024年5月14日付で公表いたしました「2024年6月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予測数値と異なる可能性があります。業績予想の修正が必要な場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,737,173	1,630,416
売掛金	263,384	253,828
仕掛品	11,915	17,231
前払費用	63,296	17,475
その他	737	93,275
貸倒引当金	△5,716	△6,768
流動資産合計	2,070,791	2,005,459
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	9,785	93,848
工具、器具及び備品(純額)	6,460	31,238
有形固定資産合計	16,245	125,086
無形固定資産		
のれん	109,437	95,757
ソフトウェア	745	9,396
ソフトウェア仮勘定	8,520	3,649
商標権	80	37
無形固定資産合計	118,783	108,841
投資その他の資産		
敷金	155,204	155,546
破産更生債権等	9,547	13,406
繰延税金資産	22,686	33,220
その他	2,553	2,455
貸倒引当金	△9,547	△13,406
投資その他の資産合計	180,443	191,222
固定資産合計	315,472	425,150
資産合計	2,386,263	2,430,609
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,039	32,393
未払金	29,338	66,858
未払費用	134,534	134,653
未払法人税等	160,321	—
未払消費税等	68,523	1,083
契約負債	191,823	227,503
預り金	14,383	22,466
賞与引当金	12,810	24,617
その他	13	373
流動負債合計	638,787	509,949
負債合計	638,787	509,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	223,555	230,505
資本剰余金	213,555	220,505
利益剰余金	1,310,366	1,460,780
株主資本合計	1,747,476	1,911,790
新株予約権	—	8,870
純資産合計	1,747,476	1,920,660
負債純資産合計	2,386,263	2,430,609

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
売上高	2,169,627	2,026,103
売上原価	344,560	372,525
売上総利益	1,825,067	1,653,578
販売費及び一般管理費	1,253,899	1,433,414
営業利益	571,168	220,163
営業外収益		
受取利息	12	17
受取補償金	11,114	8,758
償却債権取立益	—	0
その他	736	899
営業外収益合計	11,863	9,675
営業外費用		
支払利息	3	—
株式交付費	—	456
上場関連費用	8,948	—
その他	—	51
営業外費用合計	8,951	507
経常利益	574,080	229,332
特別損失		
本社移転費用	—	3,498
特別損失合計	—	3,498
税引前四半期純利益	574,080	225,833
法人税、住民税及び事業税	176,099	85,955
法人税等調整額	9,240	△10,534
法人税等合計	185,340	75,420
四半期純利益	388,740	150,413

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	Videoクラウド事業	計			
売上高					
Videoクラウド	1,847,648	1,847,648	—	—	1,847,648
DXコンサルティング	241,757	241,757	—	—	241,757
店舗クラウド	—	—	80,221	—	80,221
顧客との契約から生じる収益	2,089,406	2,089,406	80,221	—	2,169,627
外部顧客への売上高	2,089,406	2,089,406	80,221	—	2,169,627
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,089,406	2,089,406	80,221	—	2,169,627
セグメント利益	972,605	972,605	70,708	△472,145	571,168

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、店舗クラウド事業が含まれております。

2. セグメント利益の調整額△472,145千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、「すべての中小企業のDXをサポートする」を新しいミッションとする中期経営計画(2024年6月期~2026年6月期)を策定いたしました。これまでの「動画を起点としたマーケティングDX」を多くの中小企業・個人事業主の皆様にご提供し、活動の支援を行っていくとともに、DXを実現するためのソリューションを拡大させてまいります。

これに伴い、当社の今後の経営実態をより適切に反映するため第1四半期会計期間から「店舗クラウド事業」について報告セグメントから「その他」に変更しております。

この変更により、当社の報告セグメントが「Videoクラウド事業」のみとなり、開示情報としての重要性が乏しくなったため、セグメント情報を省略しております。

なお、前第3四半期累計期間のセグメント情報は、当第3四半期累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

I 前第3四半期累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「四半期財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

II 当第3四半期累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

顧客との契約から生じる収益のうち、サービス別に分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	Videoクラウド事業	その他
売上高		
Videoクラウド	1,603,110	—
DXコンサルティング	358,122	—
店舗クラウド	—	64,871
顧客との契約から生じる収益	1,961,232	64,871
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	1,961,232	64,871

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、店舗クラウド事業が含まれておりません。